

不戦ネット総会報告

2月25日、熱田区にある「名古屋働く人の家」で不戦へのネットワークの総会を開きました。

総会では、2017年度の活動報告、会計報告に続いて、活動方針を決めました。活動方針に関しては、活発な意見が出されました。今年は安倍改憲の正念場の年です。それを踏まえつつ、これまで取り組んできた諸課題を引き続き取り組んでいくことを確認しました。

総会に先立って、不戦へのネットワークの代表である飯島滋明さん(名古屋学院大学教授)が、「日米軍事一体化の現実と憲法『改正』」と題した記念講演を行いました。また、総会終了後は、恒例の懇親会を行い、親交を深めました。

以下、総会で確認された活動方針です。

1. 地域でできる戦争非協力活動

朝鮮半島情勢に対応すべく、これまで追求してきた「地域でできる戦争非協力」活動を推し進めます。日本海での日米による空中給油共同訓練支援の軸が「小牧・美保空中給油支援体制」となる以上、私たちの活動の中心点の小牧基地になることはさげられません。日本海での海上・上空訓練がどれほど相手国の脅威を与えるか、一瞬たりとも忘れるわけにはいきません。愛知県や2市1町(春日井市、小牧市、豊山町)への申し入れを、以上の観点からもくり返し行う必要があります。

2. 軍備拡張・軍需産業に対する取り組み

安倍政権の下で、武器輸出の解禁が行われ、安保法制(戦争法)の成立、発動が行われる中、自衛隊の軍備の増強が図られています。護衛艦「いずも」の空母化、すでに配備が決定されているF35Aに加えてF35Bの導入、地上配備型イージス・アショアの導入などです。今や防衛費は5兆円を超え、自衛隊はまさに「外征軍化」する戦力を持ちつつあります。憲法9条を空文化する自衛隊の軍備拡張に反対する運動は、改憲に反対をする運動と両輪として取り組む必要があります。

3. 改憲情勢

「国民投票で否決されても、自衛隊が憲法違反になるわけではない。安倍政権が否定されるわけでも

ない」との安倍発言は、とにかく改憲に向けた国民投票を安倍政権でやり切る、という決意表明と理解します。何をテーマとするかは公明党との関係、国民的反応を見ながら決定するとしても、安倍首相としては、自衛隊明記で勝負したいが、「お試し国民投票」でも最初はいいか?と妥協する可能性もある。それは「改憲反対、国民投票反対」の声がどれだけ大きくなるか、に左右される。改憲発議をとめるために、当面、3千万署名をガンバリ抜きましよう。

4. 沖縄基地建設反対運動をめぐって

95年9・4事件(少女レイプ事件)以来、沖縄が主要なテーマにならなかった年は、不戦ネットにはありません。現地に行くこと、この地域で沖縄への関心を広げること、この二つは車の両輪です。2・4名護市長選の敗北を踏まえ、沖縄地方選挙に関心を持ち続け、決意主義としての「あきらめない」ではなく、新基地建設の政府にとっての困難さを自覚し、政府に基地建設断念を押し付けるまでやり続けます。「島嶼防衛」として南西諸島で進められている自衛隊配備にも注視しなければなりません。

5. 本州在日米軍基地への取り組み

1で述べた情勢を踏まえ、「小牧・美保」に関係する海兵隊岩国基地、空軍横田基地、空軍三沢基地での反対運動との連帯を強め、現地からの講師による講演会や、現地への派遣を追求します。沖縄米軍、とりわけ海兵隊にとって、米軍再編の中から生まれた本州への「訓練移転」は願ったりかなったりであり、かつ朝鮮半島にもっとも近い地域での訓練であることを注視する必要があります。

6. 19年天皇退位・即位、20年オリンピック

私たちは、16年8月から17年6月にいたる退位新法成立の中にハッキリとアキヒト天皇政治を見ることができました。「強制ではなく、自発的に」がアキヒト政治の極意であったと理解します。20年の7月24日のオリンピック開会式では新天皇による「開会宣言」が予定されており、準備がすすめられています。準備が進むほどに異論や批判が自己規制され、やがて完全な思考停止状態の中で国民統合が完成することになります。これは海外派兵の国民的基盤ともなります。不戦ネットは20年にいたる過程で異論をニュースなどで保証していきます。

7. 朝鮮民主主義人民共和国の核開発、ミサイル開発に対して、安倍政権は圧力一辺倒でアメリカと共に戦争を煽っています。朝鮮半島の分断の責任は、日本の侵略・植民政策にあり、また戦後も韓国の軍事独裁政権を支持し、朝鮮に対して敵視政策を続けてきた経緯を考えるならば、日韓連帯運動は取り組むべき運動だと考えます。

8. 協力諸団体との連携

以上の方針を実現するため、従来から協力関係にある人達との連携を続け、共に奮闘します。

活動方針の中で出た意見をいくつか紹介します。

- ① 沖縄の問題で、「オール沖縄」の絆が弱くなってきているように思われる。本当に辺野古埋立承認を撤回するのか。このままでは知事選も危うい。「本土」の方から要請する必要があるのではないか。
- ② 朝鮮半島情勢に関して、政府は圧力ばかり。休戦協定を平和条約にどう変えていくのか、日本の民衆の課題ではないか。
- ③ 市民運動は、日米同盟を正面から批判すべきだ。個別には批判が出ているが。不戦ネットこそ、日米安保を批判していくべき
- ④ 「日米安保反対」をどこも言っていない。ちゃんと出すべき。異論は異論として言い続けるべきだ。
- ⑤ 自衛隊はすでに外征軍化していると思う。その現状をどんどんバクロしていく必要がある。
- ⑥ 日米地位協定全面的改定をスローガンとしてあげていく必要がある。



飯島滋明さん講演要旨

飯島さんは、自衛隊の装備、米軍との関係、共同演習、組織編制からすでに「専守防衛」ではなく海外派兵をめざしたものになっている実態を話されました。



安倍首相は自衛隊を憲法に明記すると言っていますが、その自衛隊の実態はどうなっているのか。

安保法制(戦争法)で「日本兵は海外で戦う権利を得た」(タイムズ)、憲法改正を問題にするとき自衛隊の実態を知ることが大事。岩国基地は三沢基地を抜いて極東最大の基地になった。佐世保、日出生台、熊本など、主に九州の基地群が日米の「出撃基地化」「訓練基地化」をする実態が解説された。組織の面では陸上総隊や水陸機動団(日本版海兵隊)の創設(2018年3月)によって日米の連携強化をしている。自民党の安保調査会では敵基地攻撃能力の保有、トマホークミサイルの保有、軍事費の増大なども出ている。(小牧に配備されている)空中給油機は、かつて配備は憲法違反。空中給油機は長距離爆撃のためのもの。小牧のC130輸送機、空中給油機、岐阜基地のF15、F2、浜松基地のAWACS(早期警戒管制機)がある東海地方はすでに海外攻撃地点の一つになっている。

(講演はYoutubeにあげました。)

<https://www.youtube.com/watch?v=QM9HX3nGnd4>

会員になってください。

不戦ネットの運営は、会員制で維持をしています。活動の趣旨に賛同される方はどなたでなれます。以下総会で確認された運営の方針です。

- 不戦ネットの趣旨に賛同する人からなる市民団体である。
- 会員は、総会に参加できる。
- 会費は、年間1口:2000円。1口以上。他に、事務所維持費カンパを募る。
- 年1回総会をする:会計年を1月から12月とし、2月頃に総会を行う。